

民間給与関係

平成27年職種別民間給与実態調査の概要

今回の報告の基礎となった職種別民間給与実態調査の概要は、次のとおりである。

1 調査目的

職員の給与と県内の民間従業員の給与とを比較検討するための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査時点

平成27年4月分最終給与締切日現在

3 調査範囲

- (1) 調査対象事業所 常勤の従業員数が、企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の民間事業所
- (2) 調査対象職種 支店長等76職種(うち初任給関係職種18職種)

4 調査対象の抽出

- (1) 事業所の抽出 上記3(1)に該当する553事業所のうち規模及び産業等により層化し209事業所を無作為に抽出した。
- (2) 従業員の抽出 調査事業所の従業員のうち、調査職種の定義に該当するものを抽出した。

調査実人員は8,932人(うち初任給関係職種283人)、調査職種該当者(母集団)の推定数は33,958人であり、うち行政職に相当する調査実人員は7,535人(うち初任給関係職種225人)、当該調査職種該当者(母集団)の推定数は24,613人である。

5 調査項目

- (1) 事業所票(1) 賞与等の支払状況
- (2) 事業所票(2) 給与改定及び諸手当の支給状況等
- (3) 個人票 年齢、職種、学歴、きまって支給する給与、時間外手当及び通勤手当等
- (4) 初任給調査票 学歴別初任給月額及び該当従業員数

第18表

産業別・規模別調査事業所数

産 業	企業規模			
	全 規 模 計	500 人 以 上	100 人 以 上 500 人 未 満	50 人 以 上 100 人 未 満
全 産 業 計	198	76	86	36
農 業 , 林 業 漁 業	0	0	0	0
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業 建 設 業	15	6	8	1
製 造 業	78	34	32	12
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 情 報 通 信 業 運 輸 業 , 郵 便 業	46	19	17	10
卸 売 業 , 小 売 業	7	4	3	0
金 融 業 , 保 険 業 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	4	3	1	0
教 育 , 学 習 支 援 業 医 療 , 福 祉 業 サ ー ビ ス 業	48	10	25	13

(注) 1 上記のほか、実地調査に際し、調査不能の事業所が11あった。

2 いずれも事業所規模は50人以上の事業所である。

3 「サービス業」に含まれる産業は、日本標準産業大分類の学術研究, 専門・技術サービス業、宿泊業, 飲食サービス業、生活関連サービス業, 娯楽業、複合サービス事業(郵便局に分類されるものを除く)及びサービス業(他に分類されないもの)(宗教及び外国公務に分類されるものを除く)である。

第19表

職種別民間給与の支給状況

その1 公民給与比較の対象職種

1 企業規模計

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成27年4月分平均支給額			備 考	
			きまって支給		(A-B)		
			する給与 (A)	うち時間外 手当 (B)			
人	歳	円	円	円			
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	支 店 長	18	53.5	672,085	0	672,085	{ 構成員50人以上の支店(社)の長 (取締役兼任者を除く。)
	大 学 卒	11	53.0	690,335	0	690,335	
	短 大 卒	*	*	*	*	*	
	高 校 卒	6	54.8	656,128	0	656,128	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
	工 場 長	22	52.2	741,013	146	740,867	{ 構成員50人以上の工場の長 (取締役兼任者を除く。)
	大 学 卒	16	53.4	825,408	128	825,280	
	短 大 卒	-	-	-	-	-	
	高 校 卒	6	49.5	540,210	189	540,021	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
事 務 部 長	150	51.7	534,571	2,409	532,162	{ 2課以上又は構成員20人以上の部の長 職能資格等が上記部の長と同等と認められる部 の長及び部長級専門職 (取締役兼任者を除く。)	
大 学 卒	107	51.7	544,652	1,731	542,921		
短 大 卒	8	51.2	498,313	0	498,313		
高 校 卒	35	52.0	513,567	5,048	508,519		
中 学 卒	-	-	-	-	-		
技 術 部 長	158	52.2	680,541	2,849	677,692	同上	
大 学 卒	116	52.1	705,815	1,385	704,430		
短 大 卒	9	51.0	588,599	0	588,599		
高 校 卒	33	52.8	624,836	8,419	616,417		
中 学 卒	-	-	-	-	-		

(注) 「*」は、調査実人員が1人の場合である。(以下本表において同じ。)

職 種 名	調 査 実人員	平 均 年 齢	平成 27 年 4 月 分 平 均 支 給 額				備 考
			きまって支給		(A-B)		
			する給与 (A)	うち時間外 手当 (B)			
人	歳	円	円	円			
事 務 部 次 長	43	49.9	470,517	345	470,172	前記部長に事故等のあるときの職務代行者 職能資格等が上記部の次長と同等と認められる 部の次長及び部次長級専門職 中間職(部長-課長間)	
	大学卒	30	50.4	494,057	175		493,882
	短大卒	*	*	*	*		*
	高校卒	12	49.0	419,115	764		418,351
	中学卒	-	-	-	-		-
技 術 部 次 長	19	48.3	560,694	19,166	541,528	同上	
	大学卒	14	47.9	581,738	6,732		575,006
	短大卒	-	-	-	-		-
	高校卒	5	49.2	511,678	48,128		463,550
	中学卒	-	-	-	-		-
事 務 課 長	349	48.0	470,563	2,919	467,644	2係以上又は構成員10人以上の課の長 職能資格等が上記課の長と同等と認められる課 の長及び課長級専門職	
	大学卒	222	47.7	486,525	1,076		485,449
	短大卒	33	48.6	468,316	5,098		463,218
	高校卒	93	48.4	433,763	6,634		427,129
	中学卒	*	*	*	*		*
技 術 課 長	570	48.7	553,791	5,253	548,538	同上	
	大学卒	342	47.8	569,380	2,352		567,028
	短大卒	54	48.4	560,287	4,329		555,958
	高校卒	172	50.5	519,536	11,689		507,847
	中学卒	2	56.2	507,213	0		507,213

職 種 名	調 査 実人員	平 均 年 齢	平成 27 年 4 月 分 平 均 支 給 額			備 考	
			きま っ て 支 給		(A-B)		
			す る 給 与 (A)	う ち 時 間 外 手 当 (B)			
	人	歳	円	円	円		
事務課長代理		132	44.3	440,431	38,204	402,227	前記課長に事故等のあるときの職務代行者 課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者 課長に直属し部下4人以上を有する者 職能資格等が上記課長代理と同等と認められる 課長代理及び課長代理級専門職 中間職(課長一係長間)
	大学卒	87	43.5	416,582	23,851	392,731	
	短大卒	10	43.7	361,210	23,268	337,942	
	高校卒	35	47.0	538,447	85,419	453,028	
	中学卒	-	-	-	-	-	
技術課長代理		89	48.1	506,394	40,991	465,403	同上
	大学卒	36	44.9	475,623	34,712	440,911	
	短大卒	6	46.8	538,455	36,627	501,828	
	高校卒	47	50.9	528,256	46,712	481,544	
	中学卒	-	-	-	-	-	
事務係長		394	45.3	395,403	45,643	349,760	係の長及び係長級専門職
	大学卒	176	43.0	402,318	50,867	351,451	
	短大卒	43	45.6	373,737	41,008	332,729	
	高校卒	172	47.8	395,611	41,309	354,302	
	中学卒	3	48.8	282,377	37,355	245,022	
技術係長		426	44.3	482,058	60,788	421,270	同上
	大学卒	180	41.0	463,921	41,995	421,926	
	短大卒	37	42.1	479,649	60,219	419,430	
	高校卒	208	48.2	503,423	81,716	421,707	
	中学卒	*	*	*	*	*	

職 種 名	調 査 実人員	平 均 年 齢	平成 27 年 4 月 分 平 均 支 給 額				備 考
			きま っ て 支 給		(A-B)		
			す る 給 与 (A)	う ち 時 間 外 手 当 (B)			
	人	歳	円	円	円		
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事 務 主 任	408	41.5	352,729	44,134	308,595	係長等のいる事業所における主任 係長等のいない事業所における主任のうち、課長 代理以上に直属し、部下を有する者 係長等のいない事業所において、職能資格等が 上記主任と同等と認められる主任 中間職(係長-係員間)
	大 学 卒	207	38.8	362,872	51,351	311,521	
	短 大 卒	53	43.0	315,752	21,357	294,395	
	高 校 卒	145	44.6	353,074	42,467	310,607	
	中 学 卒	3	43.0	342,640	64,295	278,345	
	技 術 主 任	556	43.8	461,098	69,594	391,504	(注)「中間職(係長-係員間)」とは、係長と係 員の両方がいる場合で、役職、職能資格又は給 与上の等級(格付)から職責が係長と係員の間に 位置付けられる者をいう(以下同じ。)
	大 学 卒	201	40.3	453,398	71,930	381,468	
	短 大 卒	44	43.2	472,507	76,439	396,068	
	高 校 卒	308	46.0	464,739	67,318	397,421	
	中 学 卒	3	49.3	396,239	41,309	354,930	
	事 務 係 員	1,782	36.3	271,607	28,561	243,046	
	大 学 卒	656	32.7	282,479	35,270	247,209	
	短 大 卒	303	38.3	262,532	23,132	239,400	
	高 校 卒	814	38.4	265,609	24,938	240,671	
	中 学 卒	9	49.6	316,297	42,946	273,351	
技 術 係 員	1,599	32.0	328,116	58,656	269,460		
大 学 卒	594	31.7	343,208	58,757	284,451		
短 大 卒	215	31.1	304,135	45,610	258,525		
高 校 卒	787	32.4	324,743	62,388	262,355		
中 学 卒	3	41.8	264,254	16,849	247,405		

2 企業規模500人以上

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成27年4月分平均支給額			備考
			きまって支給		(A-B)	
			する給与 (A)	うち時間外 手当 (B)		
支店長	16	54.0	704,983	0	704,983	構成員50人以上の支店(社)の長 (取締役兼任者を除く。)
工場長	17	53.7	812,654	198	812,456	構成員50人以上の工場長 (取締役兼任者を除く。)
事務部長	69	51.3	601,484	2,524	598,960	2課以上又は構成員20人以上の部の長 職能資格等が上記部の長と同等と認められる部 の長及び部長級専門職 (取締役兼任者を除く。)
技術部長	129	52.7	728,382	1,613	726,769	
事務部次長	12	50.2	595,071	500	594,571	上記部長に事故等のあるときの職務代行者 職能資格等が上記部の次長と同等と認められる 部の次長及び部次長級専門職 中間職(部長-課長間)
技術部次長	12	48.0	609,215	8,290	600,925	
事務課長	197	47.7	515,040	1,355	513,685	2係以上又は構成員10人以上の課の長 職能資格等が上記課の長と同等と認められる課 の長及び課長級専門職
技術課長	398	48.7	595,139	3,684	591,455	
事務課長代理	51	47.7	573,395	80,417	492,978	上記課長に事故等のあるときの職務代行者 課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者 課長に直属し部下4人以上を有する者 職能資格等が上記課長代理と同等と認められる 課長代理及び課長代理級専門職 中間職(課長-係長間)
技術課長代理	57	50.3	588,067	58,275	529,792	
事務係長	178	46.0	472,396	71,752	400,644	係の長及び係長級専門職
技術係長	311	44.6	519,268	65,816	453,452	
事務主任	208	42.4	387,610	54,964	332,646	係長等のいる事業所における主任 係長等のいない事業所における主任のうち、課長 代理以上に直属し、部下を有する者 係長等のいない事業所において、職能資格等が 上記主任と同等と認められる主任 中間職(係長-係員間)
技術主任	404	44.5	480,332	66,566	413,766	
事務係員	811	36.6	306,053	38,217	267,836	
技術係員	1,096	31.3	338,947	61,111	277,836	

3 企業規模100人以上500人未満

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成27年4月分平均支給額			備考
			きまって支給 する給与 (A)	うち時間外 手当 (B)	(A-B)	
	人	歳	円	円	円	
支店長	2	50.0	439,250	0	439,250	構成員50人以上の支店(社)の長 (取締役兼任者を除く。)
工場長	3	48.3	493,155	0	493,155	構成員50人以上の工場の長 (取締役兼任者を除く。)
事務部長	65	52.3	492,263	489	491,774	2課以上又は構成員20人以上の部の長 職能資格等が上記部の長と同等と認められる部 の長及び部長級専門職 (取締役兼任者を除く。)
技術部長	21	50.2	526,086	330	525,756	
事務部次長	28	50.3	432,606	328	432,278	上記部長に事故等のあるときの職務代行者 職能資格等が上記部の次長と同等と認められる 部の次長及び部次長級専門職 中間職(部長-課長間)
技術部次長	4	49.1	522,655	0	522,655	
事務課長	144	48.6	415,807	5,178	410,629	2係以上又は構成員10人以上の課の長 職能資格等が上記課の長と同等と認められる課 の長及び課長級専門職
技術課長	142	48.5	458,304	6,604	451,700	
事務課長代理	67	42.9	367,341	20,012	347,329	上記課長に事故等のあるときの職務代行者 課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者 課長に直属し部下4人以上を有する者 職能資格等が上記課長代理と同等と認められる 課長代理及び課長代理級専門職 中間職(課長-係長間)
技術課長代理	30	45.5	403,787	19,174	384,613	
事務係長	184	44.7	341,889	26,185	315,704	係の長及び係長級専門職
技術係長	87	42.7	369,482	40,020	329,462	
事務主任	167	40.2	319,385	30,039	289,346	係長等のいる事業所における主任 係長等のいない事業所における主任のうち、課長 代理以上に直属し、部下を有する者 係長等のいない事業所において、職能資格等が 上記主任と同等と認められる主任 中間職(係長-係員間)
技術主任	136	40.8	388,748	82,199	306,549	
事務係員	810	35.6	247,908	21,296	226,612	
技術係員	389	33.4	289,301	49,454	239,847	

4 企業規模50人以上100人未満

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成27年4月分平均支給額			備考
			きまって支給		(A-B)	
			する給与 (A)	うち時間外 手当 (B)		
支店長	人 -	歳 -	円 -	円 -	円 -	構成員50人以上の支店(社)の長 (取締役兼任者を除く。)
工場長	2	48.0	621,000	0	621,000	構成員50人以上の工場長 (取締役兼任者を除く。)
事務部長	16	50.7	453,527	9,871	443,656	2課以上又は構成員20人以上の部の長 職能資格等が上記部の長と同等と認められる部 の長及び部長級専門職 (取締役兼任者を除く。)
技術部長	8	50.3	490,507	24,595	465,912	
事務部次長	3	46.0	419,717	0	419,717	上記部長に事故等のあるときの職務代行者 職能資格等が上記部の次長と同等と認められる 部の次長及び部次長級専門職 中間職(部長-課長間)
技術部次長	3	48.3	463,066	77,319	385,747	
事務課長	8	41.9	387,778	0	387,778	2係以上又は構成員10人以上の課の長 職能資格等が上記課の長と同等と認められる課 の長及び課長級専門職
技術課長	30	48.8	400,100	21,461	378,639	
事務課長代理	14	41.3	402,792	1,489	401,303	上記課長に事故等のあるときの職務代行者 課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者 課長に直属し部下4人以上を有する者 職能資格等が上記課長代理と同等と認められる 課長代理及び課長代理級専門職 中間職(課長-係長間)
技術課長代理	2	41.0	305,300	0	305,300	
事務係長	32	44.9	297,359	19,667	277,692	係の長及び係長級専門職
技術係長	28	44.9	386,573	64,723	321,850	
事務主任	33	42.4	295,265	44,106	251,159	係長等のいる事業所における主任 係長等のいない事業所における主任のうち、課長 代理以上に直属し、部下を有する者 係長等のいない事業所において、職能資格等が 上記主任と同等と認められる主任 中間職(係長-係員間)
技術主任	16	41.8	341,742	78,020	263,722	
事務係員	161	38.2	231,236	20,660	210,576	
技術係員	114	36.7	297,843	53,125	244,718	

その2 公民給与比較の対象外職種

企業規模計

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成27年4月分平均支給額			備 考	
			きまって支給		(A-B)		
			する給与 (A)	うち時間外 手当 (B)			
円	円	円		円			
技能・ 労務 関係 職種	電話交換手	-	-	-	-	見習、外国語の電話交換手を除く。	
	自家用乗用自動車 運転手	12	49.8	271,683	68,754	202,929	業務委託契約等に基づき、他の事業所において 業務に従事している者を除く。
	守衛	16	53.9	302,046	31,948	270,098	
	用務員	4	54.4	268,726	34,692	234,034	
海 事 関 係 職 種	船長・機関長	5	51.6	594,825	184,948	409,877	沿海・平水5トン以上の船舶の乗組員
	一等航海士・機関士	6	38.2	515,573	218,202	297,371	
	二等航海士・機関士	3	42.7	460,836	144,241	316,595	
	三等航海士・機関士	*	*	*	*	*	
	運航士	-	-	-	-	-	
	甲板長・操機長	*	*	*	*	*	
	甲板手・操機手	*	*	*	*	*	
甲板員・機関員	4	28.3	390,160	183,403	206,757		
研 究 関 係 職 種	研究所長	-	-	-	-	-	構成員50人以上の所の長 (取締役兼任者を除く。)
	研究部(課)長	50	49.7	663,815	2,280	661,535	構成員7人以上又は2室(係)以上の部(課)の長
	研究室(係)長	51	44.9	542,845	45,729	497,116	構成員3人以上の室(係)の長
	主任研究員	48	41.5	467,364	40,819	426,545	下記研究員より上位の者 (上記役職者を除く。)
	研究員	142	31.2	343,066	38,989	304,077	
	研究補助員	22	31.2	281,288	27,082	254,206	
医 療 関 係 職 種	病院長	*	*	*	*	*	部下に医師又は歯科医師5人以上
	副院長	5	57.2	1,381,278	82,983	1,298,295	上記院長に事故等のあるときの職務代行者
	医科長	17	50.6	1,395,368	139,544	1,255,824	部下に医師又は歯科医師1人以上

職 種 名	調 査 実人員	平 均 年 齢	平成 27 年 4 月 分 平 均 支 給 額			備 考		
			きまって支給		(A-B)			
			する給与 (A)	うち時間外 手当 (B)				
医 療 関 係 職 種	医 師	35	42.9	円 1,072,373	円 84,819	円 987,554	部下に薬剤師2人以上	
	歯 科 医 師	-	-	-	-	-		
	薬 局 長	6	46.0	442,478	17,875	424,603		
	薬 剤 師	29	40.8	363,273	24,357	338,916		
	診療放射線技師	34	41.0	377,348	27,154	350,194		
	臨床検査技師	46	43.3	317,148	17,363	299,785		
	栄 養 士	34	36.1	237,175	11,964	225,211		
	理学療法士	79	28.5	288,491	9,269	279,222		
	作業療法士	82	29.9	289,783	6,004	283,779		
	総看護師長	8	59.5	451,793	4,313	447,480		部下に看護師長5人以上
	看護師長	97	48.4	377,440	22,859	354,581		部下に看護師又は准看護師5人以上
	看護 師	217	40.0	322,107	28,418	293,689		
准看護 師	175	43.9	260,803	39,903	220,900			
教 育 関 係 職 種	大 学 学 部 長	5	54.6	565,840	0	565,840		
	大 学 教 授	19	52.3	483,398	0	483,398		
	大 学 准 教 授	15	47.1	422,175	0	422,175		
	大 学 講 師	22	42.2	360,786	0	360,786		
	大 学 助 教	6	40.5	304,033	0	304,033		
	高 等 学 校 校 長	-	-	-	-	-		
	高 等 学 校 教 頭	2	59.0	558,400	0	558,400		
	高 等 学 校 教 諭	39	46.3	430,435	0	430,435		

その3 再雇用者

企業規模計

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成27年4月分平均支給額			備考
			きまって支給		(A-B)	
			する給与 (A)	うち時間外 手当 (B)		
	人	歳	円	円	円	
支店長・工場長	-	-	-	-	-	
事務 ・ 技術 関 係 職 種	30	62.4	374,306	0	374,306	その1の1企業規模計の備考欄参照
	4	64.1	403,160	0	403,160	
	35	62.0	328,412	3,165	325,247	
	10	62.3	255,857	0	255,857	
	52	62.0	238,096	8,532	229,564	
	3	61.8	297,855	33,263	264,592	
	461	62.0	245,082	13,202	231,880	

第20表

公民給与の比較における対応関係

行政職 給料表	企業規模500人以上 の事業所	企業規模100人以上 500人未満の事業所	企業規模50人以上 100人未満の事業所
9級	支店長・工場長 事務部長・技術部長 事務部次長・技術部次長	—————	—————
8級	事務課長・技術課長	支店長・工場長 事務部長・技術部長 事務部次長・技術部次長	支店長・工場長 事務部長・技術部長 事務部次長・技術部次長
7級			
6級	事務課長代理・技術課長代理	事務課長・技術課長	事務課長・技術課長
5級			
4級	事務係長・技術係長	事務課長代理・技術課長代理	事務課長代理・技術課長代理
3級		事務係長・技術係長	事務係長・技術係長
2級	事務主任・技術主任	事務主任・技術主任	事務主任・技術主任
1級	事務係員・技術係員	事務係員・技術係員	事務係員・技術係員

第21表

民間における職種別・学歴別初任給

職 種	学 歴		初 任 給 額
事務員・技術者	大 学 卒	事 務	185,033 円
		技 術	198,813
		全	187,812
	短 大 卒	事 務	※ 155,389
	高 校 卒	事 務	152,682
		技 術	163,132
		全	158,142
	医 師	大 学 卒	*
	診療放射線技師	短 大 卒	*
看 護 師	養成所卒	※ 204,689	
准 看 護 師	養成所卒	151,900	
船 員	海上技術学校卒	*	

(注) 1 金額は、きまって支給する給与から時間外手当、扶養手当、通勤手当等特定の者にのみ支給される給与を除き、職員の地域手当に相当する額を含むものである。

2 技術者(短大卒)、研究員(大学卒)、研究補助員(短大卒、高校卒)、薬剤師(大学卒)、栄養士(短大卒)、大学助教(大学卒)、高等学校教諭(大学卒)についても調査したが、該当がなかった。

3 「*」は、調査実人員が1人の場合である。

4 ※印のあるものは、調査実人員が10人以下であることを示す。

備考 職員の場合、現行の行政職初任給は、大卒相当184,300円、高卒相当149,500円である。

第22表

民間における給与改定の状況

(単位:%)

役職 段階	項目	ベースアップ 実施	ベースアップ 中止	ベースダウン	ベースアップの 慣行なし
係 員		35.6	17.9	0.0	46.5
課 長 級		26.0	20.2	0.0	53.8

第23表

民間における定期昇給の実施状況

(単位:%)

役職 段階	項目	定期昇給 制度あり	定期昇給実施			定期昇給 中	定期昇給 止	定期昇給 制度なし
			増 額	減 額	変化なし			
係 員		92.0	90.8	21.4	3.1	66.3	1.2	8.0
課 長 級		82.0	80.8	16.2	2.5	62.1	1.2	18.0

(注) ベースアップと定期昇給を分離することができない事業所を除いて集計した。

第24表

民間における昇給制度の状況

(単位:%)

役職 段階	項目	昇給制度あり	昇給制度あり			昇給制度なし
			自動昇給	査定昇給	昇格昇給	
係 員		93.4	47.3	76.1	41.2	6.6
課 長 級		84.5	30.6	69.7	35.8	15.5

(注) 昇給制度の内容は、複数回答である。

第25表

民間における初任給の改定状況

(単位:%)

学歴	項目	採用あり	初任給の改定状況			採用なし
			増額	据置き	減額	
			大学卒	46.2	(36.6)	
高校卒	42.2	(38.3)	(61.7)	(0.0)	57.8	

(注) 1 採用の有無は、企業全体として見た場合の新規学卒者の採用状況について集計したものである。

2 ()内は、新規学卒者の採用がある事業所を100とした割合である。

第26表

民間における冬季賞与の配分状況

(単位:%)

役職段階	項目	一定率(額)分	考課査定分
係 員		59.0	41.0
課 長 級		51.6	48.4
部長級(非役員)		50.1	49.9

第27表

民間における扶養(家族)手当の支給状況

その1 家族手当の支給状況

(単位:%)

家族手当 制度がある	配偶者に 家族手当を 支給する			配偶者に 家族手当を 支給しない	家族手当 制度がない
	配偶者の 収入による 制限がある	配偶者の 収入による 制限がない			
74.3	(95.1)	[80.0]	[20.0]	(4.9)	25.7

(注) 1 ()内は、家族手当制度がある事業所を100とした割合である。

2 []内は、配偶者に家族手当を支給する事業所を100とした割合である。

その2 扶養家族の構成別支給月額

扶 養 家 族 の 構 成	支 給 月 額	(参 考) 全 国 民 間
配 偶 者	12,866円	13,885円
配 偶 者 と 子 1 人	18,805円 (5,939円)	19,893円 (6,008円)
配 偶 者 と 子 2 人	24,499円 (5,694円)	25,418円 (5,525円)

(注) 1 ()内の金額は、支給月額のうち、子が1人増えることにより増加する額である。

2 扶養(家族)手当の支給につき配偶者の収入に対する制限がある事業所を対象とした。

3 全国民間は、人事院報告の数値である。

備考 職員の場合、扶養手当の現行支給月額は、配偶者については13,000円、配偶者以外については、1人につき6,500円である。なお、満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合は、当該子1人につき5,000円が加算される。

第28表

民間における住居(住宅)手当の支給状況

支 給 の 有 無	事 業 所 割 合	(参考)全国民間
支 給 す る	54.0%	49.3%
支 給 し な い	46.0%	50.7%
借家・借間居住者に対する住居(住宅)手当 月額の最高支給額の中位階層	30,000円以上 31,000円未満	30,000円以上 31,000円未満

備考 職員の場合、住居(住宅)手当の現行の最高支給限度額は、27,000円である。

第29表

民間における月45時間を超え60時間を超えない時間外労働の割増賃金率の状況

(単位:%)

割増賃金率	適用従業員		(参考) 適用事業所	
	割合	累積割合	割合	累積割合
31%以上	34.2	34.2	15.4	15.4
30%	25.0	59.2	25.5	40.9
29%	0.0	59.2	0.0	40.9
28%	1.5	60.7	2.4	43.3
27%	0.0	60.7	0.0	43.3
26%	0.0	60.7	0.0	43.3
25%	39.3	100.0	56.7	100.0

(注) 適用従業員及び適用事業所の割合は小数点以下第2位を四捨五入しているため、その計がそれぞれの累積割合と一致しない場合がある。

第30表

民間における公的年金が支給されない再雇用者(フルタイム勤務)の給与水準の状況

	公的年金が支給される同じ職種・職位 のフルタイムの再雇用者と比べて			再雇用者に賞与を 支給していない
	同じ	高い	低い	
月例給与	91.9%	6.9%	1.2%	—
年間賞与	83.3%	5.8%	0.7%	10.2%
年間給与	91.9%	6.9%	1.2%	—

(注) 定年年齢が60歳であり、かつ、フルタイムの再雇用制度を有する事業所を100とした割合である。